



法人企業景気予測調査

(令和7年10～12月期調査)

山梨県分

令和7年12月11日

財務省関東財務局
甲府財務事務所

《お問合せ先》
甲府財務事務所財務課
TEL:055-206-0194(ダイヤルイン)
ホームページ:<https://lfb.mof.go.jp/kantou/kofu/>

目 次

調査要領等	1
概況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇用	7
4. 国内の景況	8
5. 設備判断	9
6. 設備投資のスタンス	10
7. 経常利益の要因	11
<参考資料>企業収益の全業種集計	12

《調査要領等》

1. 調査時点	令和7年11月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和7年10～12月（又は12月末）は現状判断 令和8年1～3月（又は3月末）、 令和8年4～6月（又は6月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和7年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	山梨県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自記記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	16	39	47	38	64	102
回答法人数	16	33	33	34	48	82
ウェイト(%)	19.5	40.2	40.2	41.5	58.5	100.0
回収率(%)	100.0	84.6	70.2	89.5	75.0	80.4

(注) 1. 大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス) の読み方

(例) 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%

「不变」と回答した法人の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)

- (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0% ポイント

概況

(1)企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が拡大

(2)売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

7年度は、増収見込み

(3)経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

7年度は、減益見込み

(4)設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

7年度は、増加見込み

(5)雇用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

(6)国内の景況

現状判断は、「上昇」超に転じる

(7)設備判断

現状判断は、「不足」超から均衡

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

— 現状判断は、「下降」超幅が拡大 —

7年10～12月期の企業の景況判断B S Iをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超から均衡となっている。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は1～3月期に均衡となり、4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は1～3月期に「下降」超に転じるもの、4～6月期に再び均衡となる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断B S I

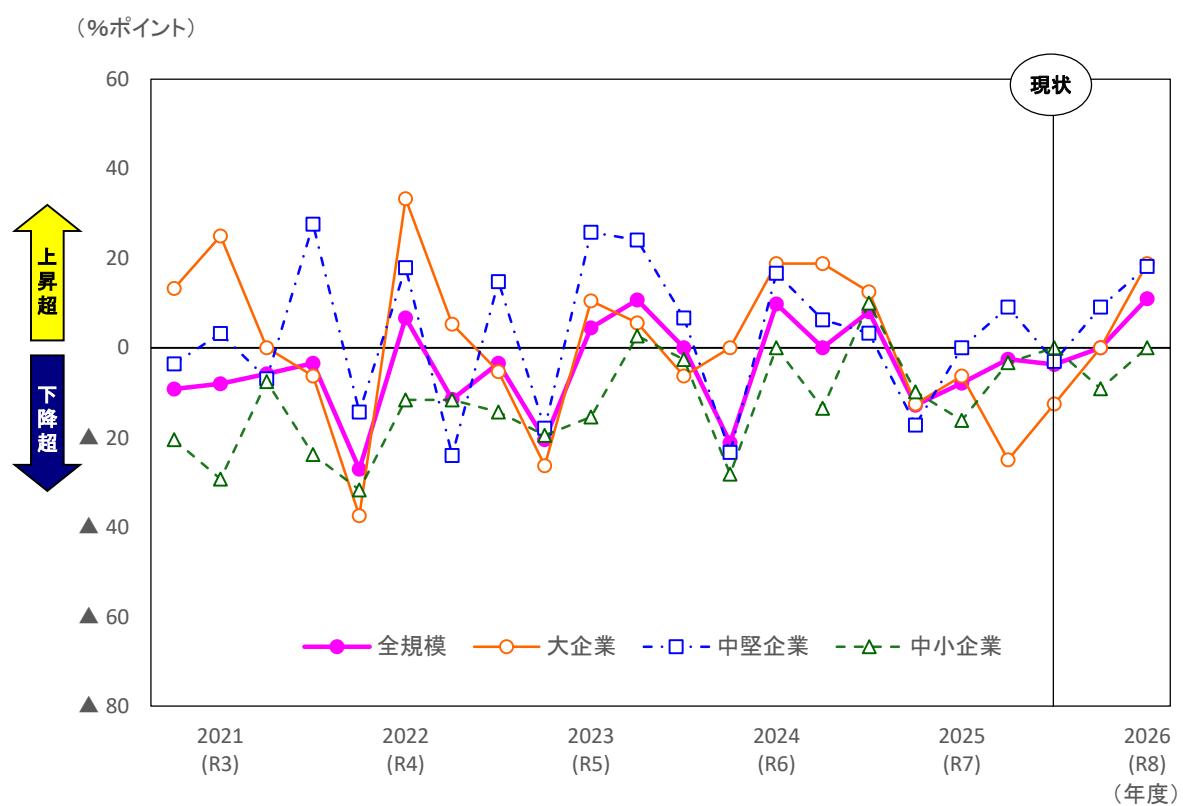
(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

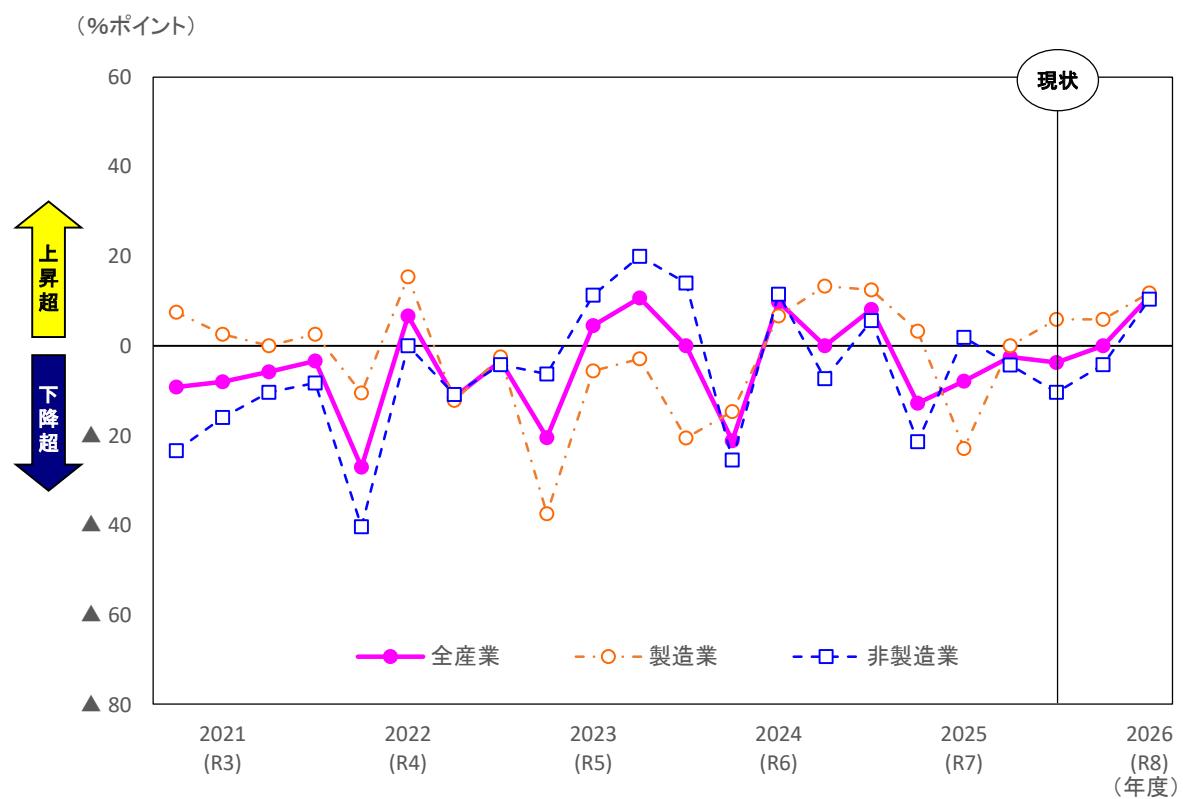
	7年7～9月	7年10～12月	8年1～3月	8年4～6月
全規模・全産業	(▲2.5)	▲3.7 (1.3)	0.0 (3.8)	11.0
大企業	(▲25.0)	▲12.5 (▲12.5)	0.0 (12.5)	18.8
中堅企業	(9.1)	▲3.0 (0.0)	9.1 (▲6.1)	18.2
中小企業	(▲3.3)	0.0 (10.0)	▲9.1 (10.0)	0.0
製造業	(0.0)	5.9 (0.0)	5.9 (6.3)	11.8
非製造業	(▲4.3)	▲10.4 (2.1)	▲4.2 (2.1)	10.4

(注) () 書は前回(7年7～9月期)調査結果。

【図 1】規模別企業の景況判断BSI の推移



【図 2】業種別企業の景況判断BSI の推移



«表2»企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比: %)

	全規模・全産業			製造業			非製造業		
	10~12月	1~3月	4~6月	10~12月	1~3月	4~6月	10~12月	1~3月	4~6月
上昇	①国内需要(売上)	94.1	100.0	85.7	100.0	100.0	80.0	87.5	100.0
	②海外需要(売上)	41.2	46.2	50.0	66.7	83.3	80.0	12.5	14.3
	③販売価格	52.9	15.4	50.0	33.3	0.0	20.0	75.0	28.6
	④仕入価格	11.8	15.4	21.4	11.1	16.7	20.0	12.5	14.3
	⑤仕入以外のコスト	5.9	15.4	14.3	11.1	16.7	20.0	0.0	14.3
	⑥資金繰り・資金調達	5.9	15.4	7.1	11.1	16.7	20.0	0.0	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	5.9	15.4	7.1	11.1	16.7	20.0	0.0	14.3
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	7.7	7.1	0.0	16.7	0.0	0.0	11.1
下降	①国内需要(売上)	90.0	83.3	100.0	85.7	75.0	100.0	92.3	87.5
	②海外需要(売上)	35.0	16.7	0.0	57.1	50.0	0.0	23.1	0.0
	③販売価格	20.0	58.3	40.0	14.3	25.0	0.0	23.1	75.0
	④仕入価格	35.0	41.7	60.0	42.9	50.0	100.0	30.8	37.5
	⑤仕入以外のコスト	40.0	41.7	60.0	42.9	50.0	100.0	38.5	37.5
	⑥資金繰り・資金調達	15.0	16.7	0.0	14.3	25.0	0.0	15.4	12.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	5.0	8.3	20.0	0.0	0.0	0.0	7.7	12.5
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	10.0	8.3	0.0	14.3	0.0	0.0	7.7	12.5

	大企業			中堅企業			中小企業		
	10~12月	1~3月	4~6月	10~12月	1~3月	4~6月	10~12月	1~3月	4~6月
上昇	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	88.9	100.0	66.7	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	100.0	100.0	66.7	44.4	42.9	33.3	28.6	25.0
	③販売価格	0.0	0.0	33.3	55.6	0.0	50.0	57.1	50.0
	④仕入価格	0.0	0.0	33.3	11.1	14.3	16.7	14.3	25.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	50.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	11.1	14.3	16.7	0.0	25.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	33.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
下降	①国内需要(売上)	100.0	100.0	0.0	90.0	50.0	0.0	85.7	100.0
	②海外需要(売上)	66.7	0.0	0.0	30.0	25.0	0.0	28.6	14.3
	③販売価格	0.0	0.0	0.0	20.0	75.0	0.0	28.6	57.1
	④仕入価格	33.3	100.0	0.0	30.0	25.0	0.0	42.9	42.9
	⑤仕入以外のコスト	33.3	0.0	0.0	30.0	50.0	0.0	57.1	42.9
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	14.3	28.6
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	33.3	100.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

— 7年度は、増収減益見込み —

7年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比4.4%の増収見込み、「経常利益」は、同29.5%の減益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同6.3%の増収見込み、中堅企業は同0.2%、中小企業は同0.3%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同1.0%、非製造業は同17.1%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同38.5%、中堅企業は同15.0%、中小企業は同10.8%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同38.5%、非製造業は同10.4%の減益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 7年度は、増加見込み —

7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比35.2%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同52.3%、中堅企業は同8.2%、中小企業は同21.4%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同62.8%、非製造業は同7.5%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（7年度）

(前年比増減率：%)

	売 上 高	経 常 利 益 (受取配当金を除く)	設 備 投 資	
			35.2 (25.2)	62.8 (52.9)
全規模・全産業	4.4 (5.0)	▲ 29.5 (▲ 2.7)	▲ 32.4 (3.1)	8.2 (3.6)
大 企 業	6.3 (7.3)	▲ 38.5 (▲ 6.6)	▲ 45.7 (5.4)	21.4 (79.3)
中 堅 企 業	▲ 0.2 (▲ 0.6)	▲ 15.0 (2.3)	▲ 18.1 (▲ 1.0)	7.5 (1.6)
中 小 企 業	▲ 0.3 (▲ 1.1)	▲ 10.8 (4.3)	▲ 10.9 (27.6)	
製 造 業	1.0 (4.3)	▲ 38.5 (1.0)	▲ 50.8 (1.5)	
非 製 造 業	17.1 (7.3)	▲ 10.4 (▲ 9.4)	4.2 (6.1)	

- (注) 1. () 書は前回（7年7～9月期）調査結果。
2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇用

— 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 —

7年12月末時点の従業員数判断B S Iをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

※表4 従業員数判断B S I

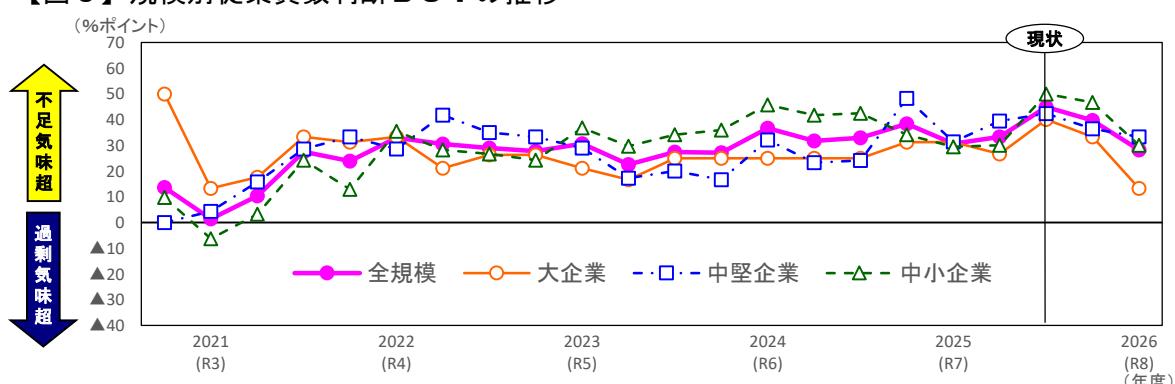
(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

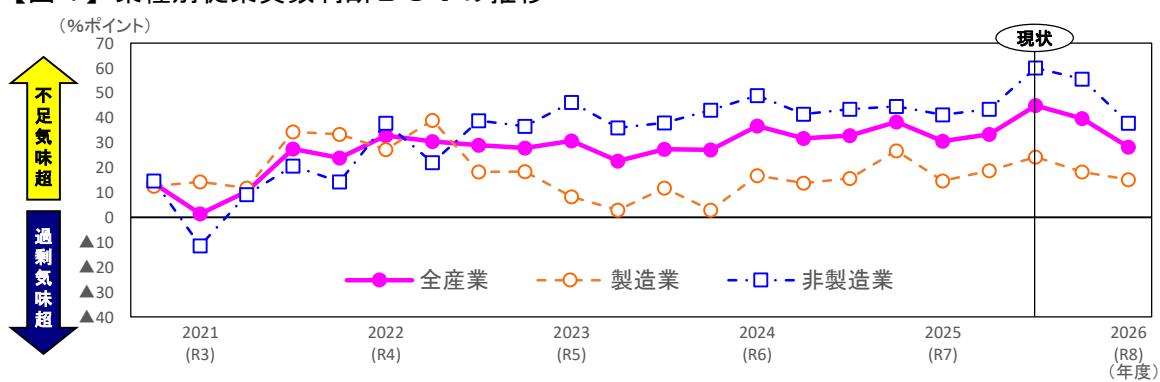
	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末
全規模・全産業	(33.3)	44.9 (32.1)	39.7 (24.4)	28.2
大企業	(26.7)	40.0 (26.7)	33.3 (20.0)	13.3
中堅企業	(39.4)	42.4 (33.3)	36.4 (24.2)	33.3
中小企業	(30.0)	50.0 (33.3)	46.7 (26.7)	30.0
製造業	(18.8)	24.2 (15.6)	18.2 (15.6)	15.2
非製造業	(43.5)	60.0 (43.5)	55.6 (30.4)	37.8

(注) () 書は前回(7年7~9月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断B S Iの推移



【図4】業種別従業員数判断B S Iの推移



4. 国内の景況

— 現状判断は、「上昇」超に転じる —

7年10～12月期の国内の景況判断B S Iをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超から均衡となり、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断B S I

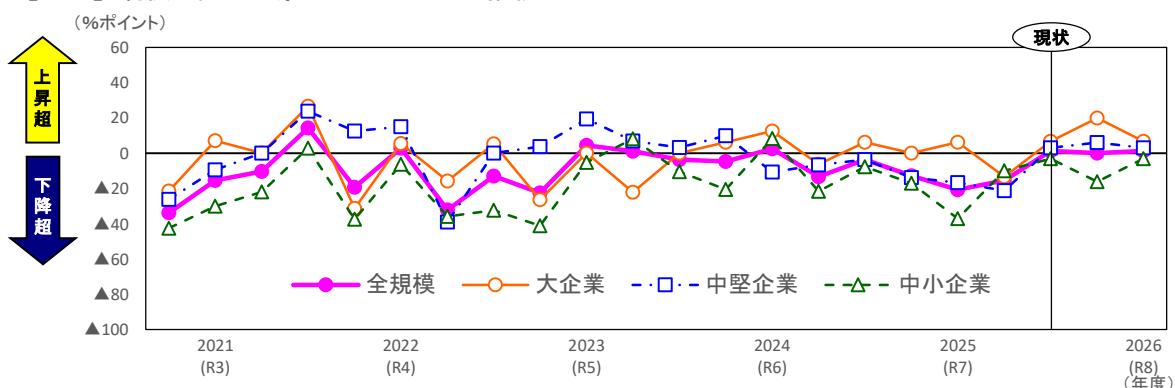
(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

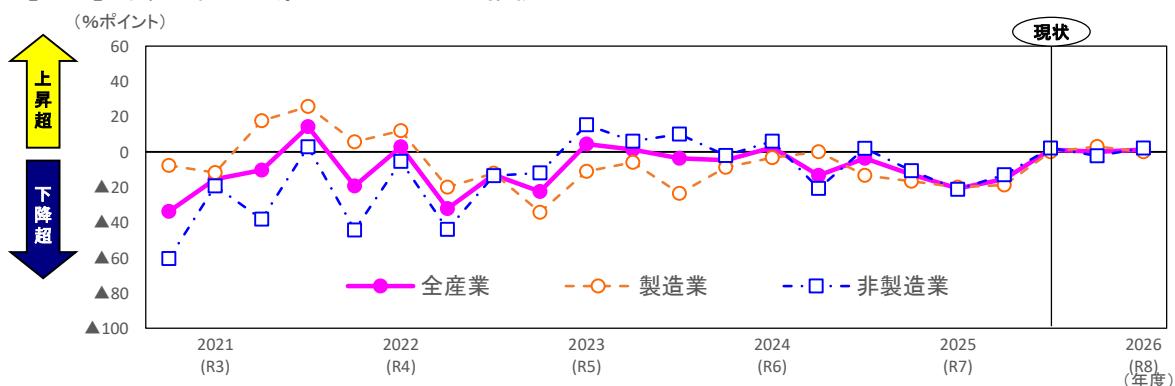
	7年7～9月	7年10～12月	8年1～3月	8年4～6月
全規模・全産業	(▲15.4)	1.3 (▲9.0)	0.0 (▲5.1)	1.3
大企業	(▲13.3)	6.7 (0.0)	20.0 (13.3)	6.7
中堅企業	(▲21.2)	3.0 (▲18.2)	6.1 (▲9.1)	3.0
中小企業	(▲10.0)	▲3.2 (▲3.3)	▲16.1 (▲10.0)	▲3.2
製造業	(▲18.8)	0.0 (▲12.5)	3.0 (▲6.3)	0.0
非製造業	(▲13.0)	2.2 (▲6.5)	▲2.2 (▲4.3)	2.2

(注) () 書は前回(7年7～9月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断B S Iの推移



【図6】業種別国内の景況判断B S Iの推移



5. 設備判断

— 現状判断は、「不足」超から均衡 —

7年12月末時点の設備判断B S Iをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超から均衡となっている。

これを規模別にみると、大企業は「過大」超幅が横ばい、中堅企業は「過大」超に転じ、中小企業は「不足」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「過大」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は6月末に均衡となる見通し、中堅企業は「過大」超で推移する見通し、中小企業は「不足」超で推移する見通しとなっている。

※表6 設備判断B S I

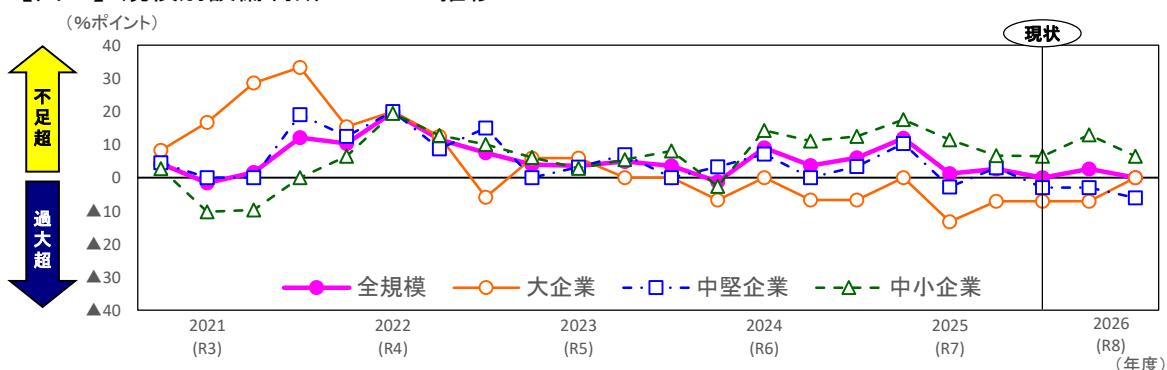
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

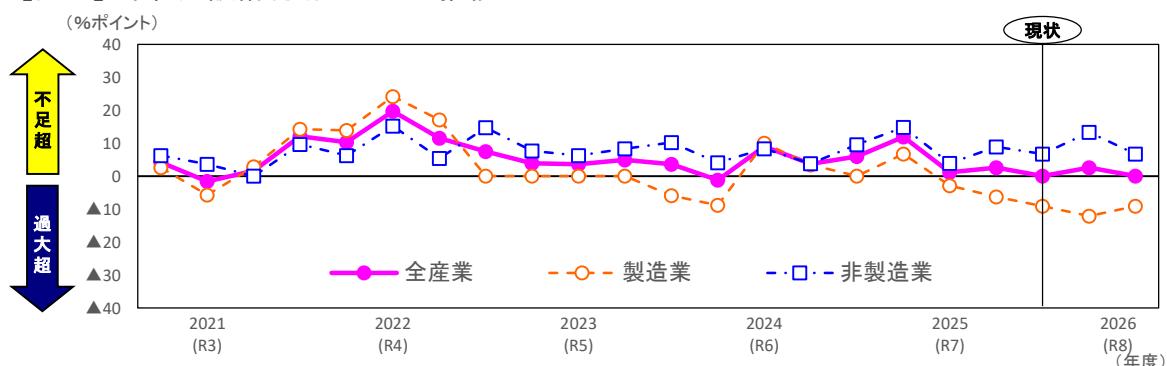
	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末
全規模・全産業	(-2.6)	0.0 (-1.3)	2.6 (-0.0)	0.0
大企業	(▲ 7.1)	▲ 7.1 (▲ 7.1)	▲ 7.1 (-0.0)	0.0
中堅企業	(-3.0)	▲ 3.0 (-0.0)	▲ 3.0 (-0.0)	▲ 6.1
中小企業	(-6.7)	6.5 (-6.7)	12.9 (-0.0)	6.5
製造業	(▲ 6.3)	▲ 9.1 (▲ 9.4)	▲ 12.1 (▲ 6.3)	▲ 9.1
非製造業	(-8.9)	6.7 (-8.9)	13.3 (-4.4)	6.7

(注) () 書は前回(7年7~9月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断B S Iの推移



【図8】業種別設備判断B S Iの推移



6. 設備投資のスタンス

今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「省力化合理化」、「維持更新」、「生産（販売）能力の拡大」となっている。

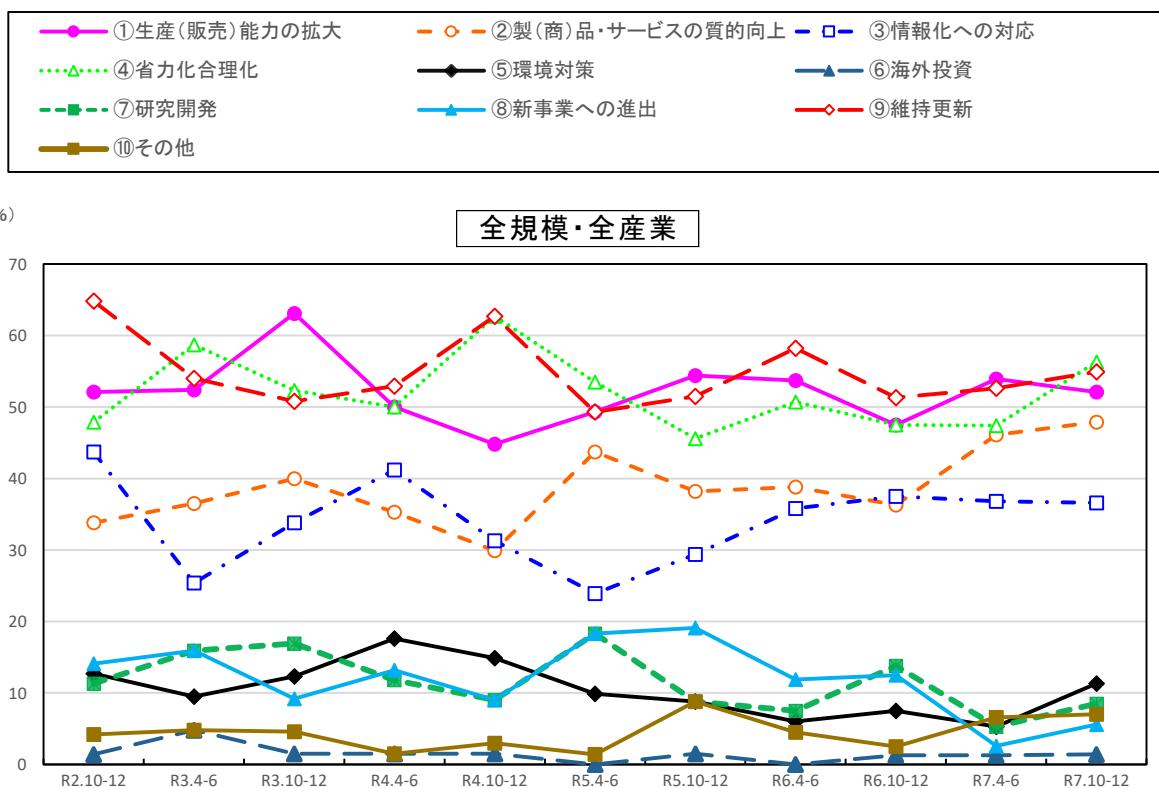
これを規模別にみると、大企業は「維持更新」、中堅企業は「省力化合理化」、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業は「維持更新」、非製造業は「省力化合理化」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資のスタンス（1社3項目以内の複数回答）
(回答社数構成比:%)

	①生産(販売)能力の拡大	②製(商)品・サービスの質的向上	③情報化への対応	④省力化合理化	⑤環境対策	⑥海外投資	⑦研究開発	⑧新事業への進出	⑨維持更新	⑩その他
全規模・全産業	52.1	47.9	36.6	56.3	11.3	1.4	8.5	5.6	54.9	7.0
大企業	33.3	26.7	46.7	73.3	0.0	6.7	13.3	6.7	80.0	0.0
中堅企業	53.6	53.6	39.3	60.7	14.3	0.0	7.1	3.6	53.6	3.6
中小企業	60.7	53.6	28.6	42.9	14.3	0.0	7.1	7.1	42.9	14.3
製造業	56.7	46.7	26.7	56.7	16.7	3.3	10.0	10.0	60.0	3.3
非製造業	48.8	48.8	43.9	56.1	7.3	0.0	7.3	2.4	51.2	9.8

【図9】設備投資のスタンスの推移



7. 経常利益の要因

今年度の経常利益に影響を与えていた要因について、全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「販売数量・提供数量」、「販売単価・提供単価」、「人件費」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「販売数量・提供数量」、中小企業は「販売数量・提供数量」、「販売単価・提供単価」をあげる企業が最も多い。

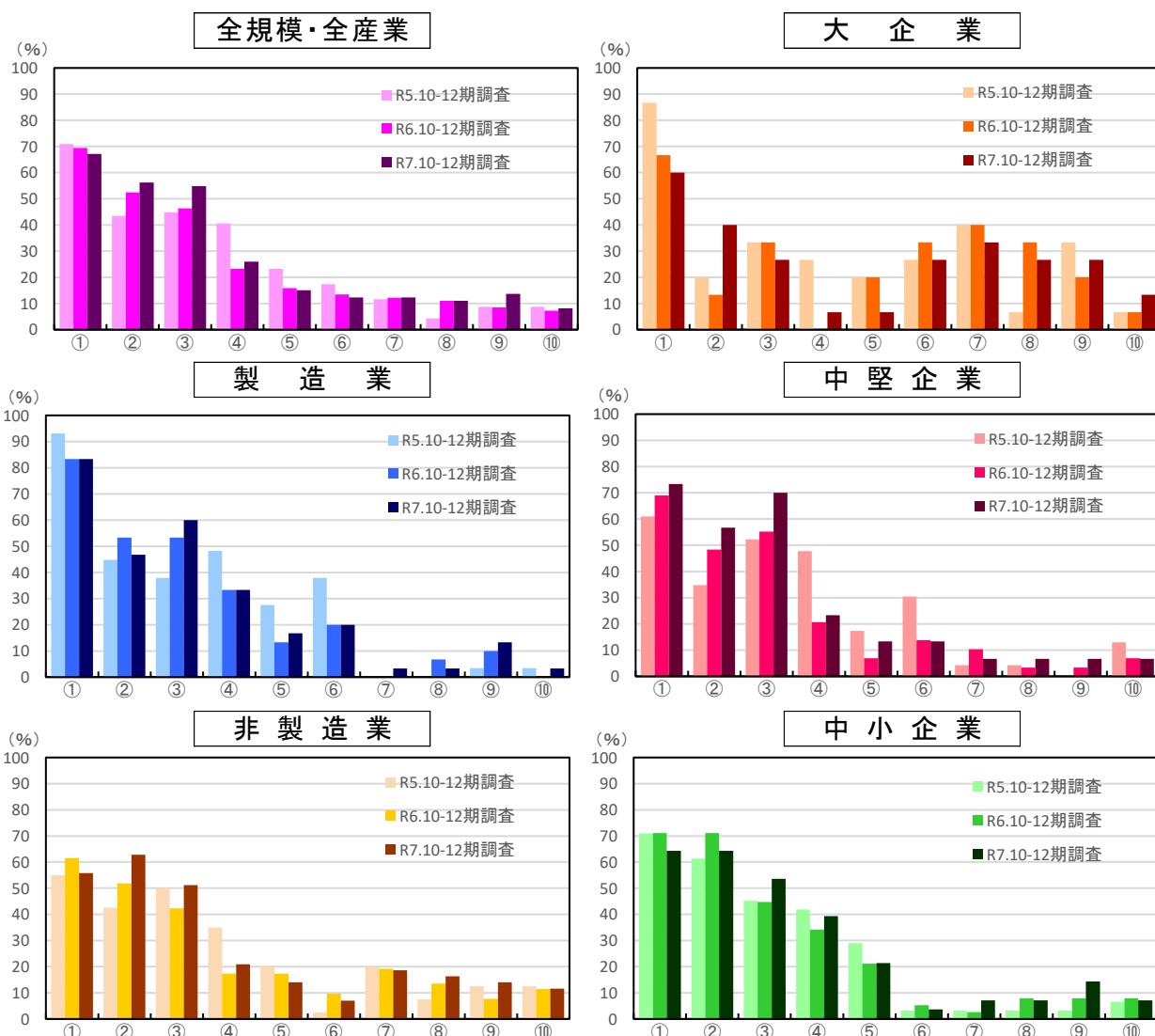
また、業種別にみると、製造業は「販売数量・提供数量」、非製造業は「販売単価・提供単価」をあげる企業が最も多い。

※表8 経常利益の要因（1社3項目以内の複数回答）

(回答社数構成比: %)

	① 販売数量・提供数量	② 販売単価・提供単価	③ 人件費	④ 資源・エネルギー価格	⑤ 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	⑥ 為替相場	⑦ 受取利息及び受取配当金	⑧ 支払利息	⑨ 資産の償却・評価(債権償却を含む)	⑩ その他
全規模・全産業	67.1	56.2	54.8	26.0	15.1	12.3	12.3	11.0	13.7	8.2
大企業	60.0	40.0	26.7	6.7	6.7	26.7	33.3	26.7	26.7	13.3
中堅企業	73.3	56.7	70.0	23.3	13.3	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7
中小企業	64.3	64.3	53.6	39.3	21.4	3.6	7.1	7.1	14.3	7.1
製造業	83.3	46.7	60.0	33.3	16.7	20.0	3.3	3.3	13.3	3.3
非製造業	55.8	62.8	51.2	20.9	14.0	7.0	18.6	16.3	14.0	11.6

【図10】経常利益の要因



＜参考資料＞企業収益の全業種集計

《表9》企業収益（全業種、7年度）

売上高：含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益：含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率：%)

	売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全 規 模 ・ 全 产 業	4.4 (4.9)	▲ 31.0 (1.0)	▲ 35.8 (6.2)
大 企 業	6.3 (7.3)	▲ 38.0 (0.3)	▲ 46.8 (9.3)
中 堅 企 業	▲ 0.4 (▲ 0.7)	▲ 15.3 (2.2)	▲ 18.4 (▲ 1.2)
中 小 企 業	▲ 0.3 (▲ 1.1)	▲ 10.8 (4.3)	▲ 10.9 (27.6)
製 造 業	1.0 (4.3)	▲ 38.5 (1.0)	▲ 50.8 (1.5)
非 製 造 業	16.5 (7.0)	▲ 22.1 (1.0)	▲ 18.9 (11.0)

(注) 1. () 書は前回（7年7～9月期）調査結果。

2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。